

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期累計期間	第38期 第1四半期累計期間	第37期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,565,007	2,356,274	9,317,009
経常利益 (千円)	114,882	37,447	274,124
四半期(当期)純利益 (千円)	63,026	17,986	192,039
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数 (千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額 (千円)	4,205,903	4,295,243	4,336,996
総資産額 (千円)	14,541,427	14,495,517	14,517,369
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.85	1.10	11.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.50
自己資本比率 (%)	28.92	29.63	29.87

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式数分を控除する他、信託が保有する自己株式を控除し算定しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国・欧州経済ともに企業業績を中心に引き続き堅調に推移してまいりました。しかしながら、米国を起点とする米中の貿易摩擦懸念の高まりがグローバル経済へ悪影響を及ぼすことも考えられ、先行きに不安感が出ております。一方、新興国経済は全体としては安定推移したものの、米国金利上昇による通貨安の兆しも出ており、中国経済では、個人消費の伸びに陰りがみられるなど流動的であります。従いまして、世界経済全体としては、安定基調を維持しているものの、複数の地政学的リスクがくすぶっている状況も考えれば引き続き予断を許す状況にはありません。

日本経済については、企業業績・個人消費ともに緩やかに持ち直しておりますが、世界経済全体の不安要素も含めて考えれば確実な景気拡大を確信できる状況にはありません。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格が原油価格や為替動向に影響され流動的である上に、グローバルな生産体制の変化等もあり販売価格競争も引き続き緩和されていないことから、売上、収益環境ともに厳しい状況が継続しております。当然ながら、当社も同様の環境に置かれており、売上高については、紫外線吸収剤が前年度中盤からの受注量低下の状況に変化がなく前年対比で減少した一方で受託製造品等の化学品やホーム産業事業での販売は増加したものの全体としては減収で着地いたしました。

具体的な当社の当第1四半期累計期間における業績は、主力製品である紫外線吸収剤がグローバルな生産体制の変化等により販売競争が激化した結果、販売数量が減少したことを主要因として売上高が減収となる一方、受託製造製品や写真薬中間体などの化学品は概ね増収となりましたが、化学品事業全体では減収となりました。ホーム産業事業は若干の増収となりましたが、売上高全体では前年同四半期比208百万円減少の2,356百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。利益面は、販売価格競争や原材料価格の動向などに大きな変化がない中で売上高の減少もあり、営業利益は91百万円（同34.1%減）、経常利益は37百万円（同67.4%減）となりました。税引前四半期純利益につきましては、特別損益の計上が無かったことから37百万円となりました。四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が25百万円となったことに加えて法人税等調整額が6百万円となったことから17百万円（同71.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量減少等を主要因として売上高が前年同四半期比326百万円減の1,299百万円（前年同四半期比20.1%減）となった上に電子材料が同26百万円減の45百万円（同37.3%減）、製紙用薬剤が同18百万円減の48百万円（同27.7%減）となり、受託製造製品などを含むその他で同98百万円増の417百万円（同30.9%増）、写真薬中間体が同27百万円増の126百万円（同27.1%増）、酸化防止剤が同26百万円増の123百万円（同27.1%増）となったものの全体では同219百万円減の2,059百万円（同9.6%減）で着地いたしました。また、セグメント利益では164百万円（同25.0%減）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、天候等の影響から後半にかけて弱含んだものの木材保存薬剤の売上高は前年同四半期比2百万円増の241百万円（前年同四半期比1.1%増）、その他で同8百万円増の54百万円（同17.4%増）となったことから全体では同10百万円増の296百万円（同3.8%増）となりました。また、セグメント利益では22百万円（同13.6%増）を計上いたしました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比21百万円減少し、14,495百万円となりました。流動資産は同3百万円増加の8,483百万円、固定資産は同25百万円減少の6,011百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が305百万円、たな卸資産が99百万円増加した一方で、現金及び預金が352百万円、その他の流動資産が48百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、建物(純額)が21百万円、有形固定資産のその他(純額)が6百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は前期末比19百万円増加し10,200百万円となりました。流動負債は同43百万円増加の6,648百万円、固定負債は同23百万円減少の3,551百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が24百万円、賞与引当金が49百万円、その他の流動負債が41百万円増加した一方で、短期借入金が50百万円、未払法人税等が26百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が47百万円減少した一方で、その他の固定負債が18百万円増加したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は前期末比41百万円減少し、4,295百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益を17百万円計上した一方で、配当金の支払57百万円があったことなどであります。この結果、自己資本比率は29.6%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は72百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,700	1,782	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,375,900	163,759	-
単元未満株式	普通株式 7,013	-	-
発行済株式総数	16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	165,541	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	62,500	178,200	240,700	1.45
計	-	62,500	178,200	240,700	1.45

(注) 他人名義で所有している理由等

株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,736	1,121,853
受取手形及び売掛金	2,118,232	2,423,682
商品及び製品	3,811,783	3,913,920
仕掛品	125,104	159,062
原材料及び貯蔵品	668,903	632,549
その他	290,469	241,536
貸倒引当金	9,065	9,043
流動資産合計	8,480,164	8,483,561
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,143,738	1,122,346
土地	2,870,604	2,870,604
その他(純額)	1,636,963	1,630,441
有形固定資産合計	5,651,306	5,623,392
無形固定資産	15,442	15,388
投資その他の資産		
投資有価証券	141,485	139,411
その他	245,842	250,543
貸倒引当金	16,872	16,780
投資その他の資産合計	370,456	373,175
固定資産合計	6,037,205	6,011,956
資産合計	14,517,369	14,495,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,700	1,113,728
電子記録債務	623,915	628,258
短期借入金	2,900,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,940	1,102,510
未払法人税等	60,809	34,195
賞与引当金	98,303	147,750
その他	731,016	772,114
流動負債合計	6,604,685	6,648,557
固定負債		
長期借入金	2,384,630	2,337,350
退職給付引当金	420,345	425,283
株式給付引当金	15,972	15,972
その他	754,740	773,111
固定負債合計	3,575,687	3,551,716
負債合計	10,180,373	10,200,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,130,314	1,090,336
自己株式	51,394	51,394
株主資本合計	4,286,840	4,246,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,156	48,379
評価・換算差額等合計	50,156	48,379
純資産合計	4,336,996	4,295,243
負債純資産合計	14,517,369	14,495,517

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,565,007	2,356,274
売上原価	2,140,460	1,982,994
売上総利益	424,547	373,280
販売費及び一般管理費	285,245	281,444
営業利益	139,301	91,835
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,261	2,422
受取賃貸料	1,110	1,110
その他	1,737	1,486
営業外収益合計	5,109	5,019
営業外費用		
支払利息	18,425	18,625
生産休止費用	9,954	39,235
賃貸収入原価	72	72
その他	1,076	1,473
営業外費用合計	29,528	59,406
経常利益	114,882	37,447
税引前四半期純利益	114,882	37,447
法人税、住民税及び事業税	49,463	25,952
法人税等調整額	2,392	6,491
法人税等合計	51,856	19,460
四半期純利益	63,026	17,986

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	14,910千円	8,578千円
支払手形	35,860	24,018
電子記録債務	180,153	131,600
その他(設備関係支払手形)	72,230	2,689
その他(営業外電子記録債務)	29,226	754

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	112,734千円	128,138千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,805	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)平成29年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金891千円が含まれております。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,963	3.5	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注)平成30年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金623千円が含まれております。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,279,369	285,638	2,565,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,279,369	285,638	2,565,007
セグメント利益	218,997	19,707	238,704

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	238,704
全社費用(注)	99,402
四半期損益計算書の営業利益	139,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,059,726	296,547	2,356,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,059,726	296,547	2,356,274
セグメント利益	164,232	22,385	186,617

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	186,617
全社費用（注）	94,782
四半期損益計算書の営業利益	91,835

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円85銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	63,026	17,986
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	63,026	17,986
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,382	16,382

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が所有する自己株式 (前第 1 四半期累計期間 178千株、当第 1 四半期累計期間 178千株) を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 基 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。